



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場会社名 株式会社日立製作所
 コード番号 6501 URL <http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>
 代表者 (役職名) 代表執行役 執行役社長 (氏名) 中西 宏明
 問合せ先責任者 (役職名) ブランド・コミュニケーション本部 広報・IR部 (氏名) 佐藤 正直
 部長代理

上場取引所 東大名札福

TEL 03-3258-1111

四半期報告書提出予定日 平成23年8月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	2,150,693	△0.1	52,403	△40.8	41,154	△71.5	16,265	△86.2	2,931	△96.6
23年3月期第1四半期	2,152,566	13.7	88,475	—	144,284	—	117,468	—	86,058	—

(注)四半期包括利益 24年3月期第1四半期 24,433百万円 (△73.5%) 23年3月期第1四半期 92,068百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円銭	円銭
24年3月期第1四半期	0.65	0.61
23年3月期第1四半期	19.06	17.80

本ページ以外では、「四半期純利益」を「非支配持分控除前四半期純利益」、「当社株主に帰属する四半期純利益」を「当社に帰属する四半期純利益」と表示しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円銭
24年3月期第1四半期	9,433,634	2,445,087	1,440,280	15.3	318.82
23年3月期	9,185,629	2,441,389	1,439,865	15.7	318.73

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
23年3月期	—	5.00	—	3.00	8.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

23年3月期第2四半期末配当金の内訳は、普通配当3円、記念配当2円です。
 24年3月期の配当予想額については、未定です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	4,400,000	△2.3	100,000	△54.1	75,000	△71.6	30,000	△85.3	10,000	△93.7	2.21
通期	9,500,000	2.0	400,000	△10.0	410,000	△5.1	280,000	△7.6	200,000	△16.3	44.27

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有
詳細は、「2012年3月期第1四半期 連結決算の概要」の17ページ「注記事項」を参照下さい。

(3) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
② ①以外の変更：無

詳細は、「2012年3月期第1四半期 連結決算の概要」の17ページ「注記事項」を参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	4,520,151,272 株	23年3月期	4,520,144,964 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	2,642,257 株	23年3月期	2,593,413 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	4,517,526,115 株	23年3月期1Q	4,515,831,654 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。
詳細は、「2012年3月期第1四半期 連結決算の概要」の10ページ「将来の見通しに関するリスク情報」を参照下さい。

2012年3月期第1四半期 連結決算

<目次>

1. 当四半期連結決算の概要	P. 2
2. 当四半期の経営成績、財政状態等	
経営成績に関する定性的情報	P. 3
財政状態に関する定性的情報	P. 8
連結業績予想に関する定性的情報	P. 9
その他	P. 10
重要な子会社の異動	P. 10
簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 10
会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更	P. 10
将来の見通しに関するリスク情報	P. 10
3. 連結財務諸表	
連結損益計算書	P. 12
連結貸借対照表	P. 13
連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
セグメント情報	P. 15
注記事項	P. 17
4. 2012年3月期 第1四半期決算補足資料	P. 18

2011年7月29日
 株式会社日立製作所
 執行役社長 中西 宏明
 (コード番号:6501)
 (上場取引所:東・大・名・福・札)

2012年3月期第1四半期 連結決算の概要

	第1四半期		
	2010年度 自2010年4月1日 至2010年6月30日	2011年度 自2011年4月1日 至2011年6月30日	前年 同期比
売上高	億円 21,525	億円 21,506	% 100
営業利益	億円 884	億円 524	% 59
税引前四半期純利益	億円 1,442	億円 411	% 29
非支配持分控除前 四半期純利益	億円 1,174	億円 162	% 14
当社に帰属する 四半期純利益	億円 860	億円 29	% 3
1株当たり 当社に帰属する 四半期純利益	円 19.06	円 0.65	% 3
潜在株式調整後1株当たり 当社に帰属する 四半期純利益	円 17.80	円 0.61	% 3

(注)1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。

2. 営業利益は、日本基準に基づいて作成しています。

3. 連結子会社数(含む、変動持分事業体)は933社、持分法適用関連会社数は178社です。なお、連結している信託勘定は、連結子会社数には含めておりません。

経営成績に関する定性的情報

(1) 当第1四半期連結会計期間の概況

	2012年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	2兆1,506億円	100%
営業利益	524億円	△360億円
税引前四半期純利益	411億円	△1,031億円
非支配持分控除前四半期純利益	162億円	△1,012億円
当社に帰属する四半期純利益	29億円	△831億円

当第1四半期連結会計期間(以下、当四半期)は、3月11日に発生した東日本大震災により甚大な被害が発生するとともに、電力供給の制限、部材等の供給網の寸断が生じる等、厳しい経営環境が継続しました。日立グループでは、多くの建屋や生産設備が被害を受けましたが、グループ一丸となって早期復旧に取り組んだ結果、4月末までには大半の拠点で生産を全面再開しました。また、被災した火力発電所の稼働再開を支援する等、震災からの一刻も早い復興に向け、グループを挙げて取り組んできました。

当四半期の日立グループの売上高は、大半の部門で東日本大震災の影響を大きく受けたものの、2011年4月に日立物流がバンテックを連結子会社化したことに加え、システム物流が堅調に推移したこと等からその他部門が増加したほか、新興国向けを中心に建設機械部門が好調に推移し、海外向けのストレージソリューションを中心に情報・通信システム部門も前年同期を上回ったことから、前年同期比横ばいの2兆1,506億円となりました。

海外売上高は、前年同期比1%減の9,735億円となりました。

営業利益は、東日本大震災の影響を受けた中、建設機械部門や情報・通信システム部門等は前年同期を上回ったものの、コンポーネント・デバイス部門や電力システム部門等が減益となったことから、前年同期に比べ360億円減少し、524億円となりました。

営業外損益は、前年同期には株式会社IPSアルファテクノロジー株式のパナソニック株式会社への譲渡等による有価証券売却益が計上されていたが、当四半期には大口の売却がなかったこと等により、前年同期に比べ670億円減少し、112億円の損失となりました。

これらの結果、税引前四半期純利益は前年同期に比べ1,031億円減少し、411億円となりました。法人税等248億円を差し引いた非支配持分控除前四半期純利益は前年同期に比べ1,012億円減少し、162億円となり、非支配持分帰属利益133億円を控除した当社に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ831億円減少し、29億円となりました。

(2) 部門別売上高・営業利益の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

[情報・通信システム]

	2012年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	3,507億円	101%
営業利益	21億円	+19億円

当部門の売上高は、東日本大震災の影響により、一部の製品で部材に不足が生じたためハードウェアが減少したものの、海外を中心にコンサルティングやストレージ向けソフトウェア、サービスが増加したこと等により、ソフトウェア／サービスが前年同期を上回ったことから、部門全体では前年同期比1%増の3,507億円となりました。

営業利益は、ストレージが上位機種の上伸長によって増益となったこと等により、ハードウェアが前年同期を上回ったことから、部門全体では前年同期に比べ19億円改善し、21億円となりました。

[電力システム]

	2012年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	1,663億円	94%
営業損失	△32億円	△78億円

当部門の売上高は、東日本大震災の影響により原子力発電システムが減少したほか、火力発電システムの一部案件が後ろ倒しとなったこと等から、部門全体では前年同期比6%減の1,663億円となりました。

営業損益は、東日本大震災の影響や売上高の減少等により、前年同期に比べ78億円悪化し、32億円の損失となりました。

[社会・産業システム]

	2012年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	2,298億円	99%
営業利益	9億円	△15億円

当部門の売上高は、鉄道システムが海外向けを中心に増加し、昇降機も中国において好調に推移したものの、プラント関連機器・工事等が前年同期を下回り、部門全体では前年同期比1%減の2,298億円となりました。

営業利益は、売上高の減少や東日本大震災の影響等により、前年同期に比べ15億円減少し、9億円となりました。

[電子装置・システム]

	2012年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	2,461億円	98%
営業利益	71億円	+18億円

当部門の売上高は、日立メディコが2011年1月にアロカを連結子会社化した影響等で増加したものの、東日本大震災の影響により、日立ハイテクノロジーズの半導体・ディスプレイ関連製品や部材の販売事業が減少したことから、部門全体では前年同期比2%減の2,461億円となりました。

営業利益は、日立国際電気と日立工機がコスト削減の推進等により前年同期を上回ったこと等から、前年同期に比べ18億円改善し、71億円となりました。

[建設機械]

	2012年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	1,725億円	106%
営業利益	110億円	+40億円

当部門の売上高は、東日本大震災の影響に加え、中国の需要減少の影響はあったものの、アジア等の新興国や米国をはじめとする先進国の需要が好調に推移したことにより、油圧ショベル等が増加し、部門全体では前年同期比6%増の1,725億円となりました。

営業利益は、東日本大震災の影響はあったものの、売上高の増加に伴い、前年同期に比べ40億円改善し、110億円となりました。

[高機能材料]

	2012年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	3,470億円	100%
営業利益	193億円	△68億円

当部門の売上高は、日立化成工業が、東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に起因する警戒区域の設定に伴い、一部の工場が操業を停止した影響等により減少したものの、日立電線、日立金属が前年同期を上回り、部門全体では前年同期比横ばいの3,470億円となりました。

営業利益は、日立電線が売上の増加とコスト削減により改善したものの、日立化成工業、日立金属が前年同期を下回り、部門全体では前年同期に比べ68億円減少し、193億円となりました。

[オートモティブシステム]

	2012年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	1,771億円	96%
営業利益	20億円	+1億円

当部門の売上高は、東日本大震災の影響により、国内を中心に自動車生産台数が減少したことから、前年同期比4%減の1,771億円となりました。

営業利益は、売上高の減少の影響を受けたものの、原価低減の効果等から、前年同期に比べ1億円改善し、20億円となりました。

(注)2011年4月1日より、オートモティブシステム部門とコンポーネント・デバイス部門間でセグメント区分の変更を行っています。部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

[コンポーネント・デバイス]

	2012年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	1,777億円	92%
営業利益	49億円	△141億円

当部門の売上高は、ハードディスクドライブが価格下落の影響により前年同期を下回ったことにより、前年同期比8%減の1,777億円となりました。

営業利益は、ハードディスクドライブが売上の減少に伴い減益となったこと等から、前年同期に比べ141億円減少し、49億円となりました。

(注1)2011年4月1日より、オートモティブシステム部門とコンポーネント・デバイス部門間でセグメント区分の変更を行っています。部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

(注2)ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2012年3月期第1四半期決算においては、日立GSTの2011年1-3月の数値を計上しています。

[デジタルメディア・民生機器]

	2012年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	2,331億円	91%
営業利益	32億円	△38億円

当部門の売上高は、空調機器が省エネ機種への買い替え需要により国内を中心に増加したものの、光ディスクドライブ関連製品が、東日本大震災に伴う部材不足や円高の影響により前年同期を下回り、薄型テレビも販売価格の下落等により減少したことから、部門全体では前年同期比9%減の2,331億円となりました。

営業利益は、空調機器が好調に推移したものの、光ディスクドライブ関連製品や薄型テレビが売上の減少に伴い減益となったこと等から、部門全体では前年同期に比べ38億円減少し、32億円となりました。

(注)光ディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立LGデータストレージ(HLDS)が行っており、3月決算会社である当社の2012年3月期第1四半期決算においては、HLDSの2011年1-3月の数値を計上しています。

[金融サービス]

	2012年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	924億円	98%
営業利益	69億円	+17億円

当部門の売上高は、日立キャピタルが海外事業や債権回収受託事業等の新規事業は増加したものの、東日本大震災の影響により金融収益事業が減少したこと等により、前年同期比2%減の924億円となりました。

営業利益は、日立キャピタルが海外事業や新規事業の売上の増加や信用コストの削減効果により増益となったことから、前年同期に比べ17億円改善し、69億円となりました。

[その他]

	2012年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	2,269億円	126%
営業利益	57億円	△2億円

当部門の売上高は、日立物流が2011年4月にバンテックを連結子会社化したことに加え、システム物流が堅調に推移したこと等から、部門全体では前年同期比26%増の2,269億円となりました。

営業利益は、日立物流が売上の増加に伴い増益となったものの、東日本大震災の影響等により、部門全体では前年同期に比べ2億円減少し、57億円となりました。

(3) 国内・海外売上高概況

	2012年3月期第1四半期	前年同期比
国内売上高	1兆1,771億円	100%
海外売上高	9,735億円	99%
うちアジア	4,908億円	98%
うち北米	1,940億円	101%
うち欧州	1,845億円	98%
うちその他の地域	1,040億円	109%

国内売上高は、日立物流がバンテックを連結子会社化した影響に加え、システム物流が堅調に推移したこと等によりその他部門が増加したものの、コンポーネント・デバイス部門、電子装置・システム部門、オートモティブシステム部門等が減少し、前年同期比横ばいの1兆1,771億円となりました。

海外売上高は、日立物流がバンテックを連結子会社化した影響等によりその他部門が増加したほか、建設機械部門、電子装置・システム部門等が増加したものの、デジタルメディア・民生機器部門、電力システム部門等が減少し、前年同期比1%減の9,735億円となりました。

この結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は、前年同期比横ばいの45%となりました。

(4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

設備投資(完成ベース、営業用を除く)は、グローバル事業展開の強化に向けた投資を推進したことから、前年同期比 27%増の 597 億円となりました。

減価償却費(営業用を除く)は、設備投資の厳選を進めてきたこと等により、前年同期比 11%減の 672 億円となりました。

研究開発費は、社会イノベーション事業強化に向けた研究開発投資の推進等により、前年同期比 2%増の 940 億円(対売上高比 4.4%)となりました。

財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状況

	2012年3月期第1四半期末 (2011年6月30日現在)	前期末比増減
総 資 産	9兆4,336億円	+2,480億円
負 債 合 計	6兆9,885億円	+2,443億円
うち有利子負債	2兆8,600億円	+3,385億円
株 主 資 本	1兆4,402億円	+4億円
非 支 配 持 分	1兆0,048億円	+32億円
株 主 資 本 比 率	15.3%	0.4ポイント減少
D / E レ シ オ(非支配持分含む)	1.17倍	0.14ポイント増加

総資産は、前期末から 2,480 億円増加し、9兆4,336 億円となりました。有利子負債は、季節要因による運転資金の増加に加え、東日本大震災の影響に伴う信用不安への万全な対応を図り、CP を中心に短期借入金を増加させたことから、前期末比 3,385 億円増の 2兆8,600 億円となりました。株主資本は、前期末から 4 億円増加し、1兆4,402 億円となりました。これらの結果、株主資本比率は 15.3%となり、D/E レシオ(非支配持分含む)は 1.17 倍となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	2012年3月期第1四半期	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△2億円	△1,317億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△1,143億円	△347億円
フリー・キャッシュ・フロー	△1,145億円	△1,664億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	3,060億円	+2,794億円

キャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、東日本大震災の影響により、非支配持分控除前四半期純利益が減少したこと等により、前年同期に比べ1,317億円減少し、2億円の支出となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に大口の保有株式の売却があった影響等により、前年同期に比べ347億円増加し、1,143億円の支出となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フローは、1,145億円の支出となりました。

財務活動に関するキャッシュ・フローは、CPの発行等により短期借入金が増加したため、前年同期に比べ2,794億円増加し、3,060億円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、当四半期中に1,901億円増加し、7,449億円となりました。

連結業績予想に関する定性的情報

	2012年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年同期比
売上高	4兆4,000億円	98%
営業利益	1,000億円	△1,180億円
税引前四半期純利益	750億円	△1,888億円
非支配持分控除前四半期純利益	300億円	△1,744億円
当社に帰属する四半期純利益	100億円	△1,480億円

今後の日立グループを取り巻く経営環境については、東日本大震災に伴う部材供給の問題は徐々に解消される見通しであるものの、電力供給不足等の問題が引き続き見込まれるほか、世界的な景気先行きに対する不透明感が強く、円高による影響も想定される等多くの懸念材料があり、予断を許さない状況が続きます。

このような環境のもと、日立グループの2012年3月期第2四半期連結累計期間の業績は、6月9日に公表した予想を修正し、上記の水準を見込んでいます。2012年3月期の業績予想については、米国・欧州・中国をはじめとする世界経済の動向や、為替レートの推移、原材料価格の変動等が極めて不透明なため、現時点では前回予想を変更していません。

なお、2012年3月期第2四半期の為替レートは80円/ドル、110円/ユーロを想定しています。

その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

[無]

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

[有]

詳細は、17ページ「1. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理」を参照下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更

[有]

詳細は、17ページ「2. 会計処理基準に関する事項の変更」を参照下さい。

将来の見通しに関するリスク情報

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における経済状況および需要の急激な変動
- ・為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・資金調達環境
- ・日本の株式相場変動
- ・持分法適用関連会社への投資に係る損失
- ・価格競争の激化(特にコンポーネント・デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・急速な技術革新
- ・長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・原材料・部品の不足および価格の変動
- ・製品需給の変動
- ・製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・事業構造改善施策の実施
- ・主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・製品開発等における他社との提携関係
- ・自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・当社、子会社または持分法適用関連会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・地震、津波およびその他の自然災害等(特に日本)

- ・情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・退職給付債務に係る見積り
- ・人材の確保

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2010年度第1四半期		2011年度第1四半期		前 年 同期比
	自2010年4月 1日 至2010年6月30日	売上高比	自2011年4月 1日 至2011年6月30日	売上高比	
		%		%	%
売 上 高	2,152,566	100.0	2,150,693	100.0	100
売 上 原 価	1,594,464	74.1	1,626,010	75.6	102
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	469,627	21.8	472,280	22.0	101
営 業 利 益	88,475	4.1	52,403	2.4	59
営 業 外 収 益	77,337		12,938		17
(受 取 利 息 及 び 配 当 金)	(5,381)		(6,908)		(128)
(雑 収 益)	(71,956)		(6,030)		(8)
営 業 外 費 用	21,528		24,187		112
(支 払 利 息)	(6,306)		(7,033)		(112)
(雑 損 失)	(15,222)		(17,154)		(113)
税 引 前 四 半 期 純 利 益	144,284	6.7	41,154	1.9	29
法 人 税 等	26,816		24,889		93
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 純 利 益	117,468	5.5	16,265	0.8	14
非 支 配 持 分 帰 属 利 益	31,410		13,334		42
当 社 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	86,058	4.0	2,931	0.1	3

連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	2010年度末 2011年3月31日現在	2011年度 第1四半期末 2011年6月30日現在	比較増減	科 目	2010年度末 2011年3月31日現在	2011年度 第1四半期末 2011年6月30日現在	比較増減
流動資産	4,900,029	5,163,656	263,627	流動負債	4,088,824	4,414,176	325,352
現金及び 現金等価物	554,810	744,946	190,136	短期借入金	810,806	1,224,899	414,093
短期投資	16,598	26,464	9,866	証券化事業体の連結 に伴う負債(流動)	190,868	171,119	△19,749
受取手形	100,694	106,598	5,904	支払手形	20,430	22,130	1,700
売掛金	1,990,225	1,823,032	△167,193	買掛金	1,236,758	1,213,205	△23,553
リース債権	228,346	232,974	4,628	前受金	395,605	432,173	36,568
証券化事業体に譲渡 した金融資産(流動)	183,559	163,597	△19,962	その他の流動負債	1,434,357	1,350,650	△83,707
棚卸資産	1,341,768	1,536,752	194,984	固定負債	2,655,416	2,574,371	△81,045
その他の流動資産	484,029	529,293	45,264	長期債務	1,300,311	1,271,193	△29,118
投資及び貸付金	614,145	599,140	△15,005	証券化事業体の連結 に伴う負債(固定)	219,566	192,852	△26,714
有形固定資産	2,111,270	2,124,572	13,302	退職給付債務	891,815	869,559	△22,256
無形資産	528,018	557,010	28,992	その他の固定負債	243,724	240,767	△2,957
証券化事業体に譲渡 した金融資産(固定)	304,160	274,520	△29,640	資本	2,441,389	2,445,087	3,698
その他の資産	728,007	714,736	△13,271	株主資本	1,439,865	1,440,280	415
				資本金	409,129	409,130	1
				資本剰余金	603,133	602,247	△886
				利益剰余金	922,036	911,414	△10,622
				その他の包括 損失累計額	△493,062	△481,119	11,943
				自己株式	△1,371	△1,392	△21
				非支配持分	1,001,524	1,004,807	3,283
資産合計	9,185,629	9,433,634	248,005	負債及び資本合計	9,185,629	9,433,634	248,005

その他の包括損失累計額 内訳

科 目	2010年度末 2011年3月31日現在	2011年度 第1四半期末 2011年6月30日現在	比較増減
為替換算調整額	△252,206	△250,866	1,340
年金債務調整額	△256,566	△243,692	12,874
有価証券未実現 保有損益純額	16,905	14,212	△2,693
金融派生商品に 関わる損益純額	△1,195	△773	422
合 計	△493,062	△481,119	11,943

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2010年度 第1四半期 自2010年4月 1日 至2010年6月30日	2011年度 第1四半期 自2011年4月 1日 至2011年6月30日	前年 同期比
1. 営業活動に関するキャッシュ・フロー			
非支配持分控除前四半期純利益	117,468	16,265	△101,203
非支配持分控除前四半期純利益から 営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整			
有形固定資産減価償却費	95,097	87,297	△7,800
無形資産償却費	27,556	27,866	310
投資有価証券等の売却損益	△70,486	△605	69,881
売上債権の減少	283,584	221,642	△61,942
棚卸資産の増加	△143,976	△202,088	△58,112
買入債務の減少	△38,822	△42,592	△3,770
その他の	△138,919	△108,013	30,906
営業活動に関するキャッシュ・フロー	131,502	△228	△131,730
2. 投資活動に関するキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得及び売却	△45,722	△53,394	△7,672
無形資産の取得及び売却	△21,418	△21,153	265
有形及び無形賃貸資産の取得及び売却	△62,394	△59,575	2,819
有価証券投資及び連結範囲の異動を伴う 子会社株式の取得及び売却	17,877	△46,197	△64,074
リース債権の回収	70,861	67,563	△3,298
その他の	△38,771	△1,567	37,204
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△79,567	△114,323	△34,756
フリー・キャッシュ・フロー	51,935	△114,551	△166,486
3. 財務活動に関するキャッシュ・フロー			
社債及び借入金増加	38,098	327,273	289,175
配当金の支払	△6	△13,590	△13,584
非支配持分に対する配当金の支払	△7,825	△6,496	1,329
その他の	△3,673	△1,146	2,527
財務活動に関するキャッシュ・フロー	26,594	306,041	279,447
4. 新会計基準の適用に基づく証券化事業体の連結 に伴う期首影響額	12,030	—	△12,030
5. 現金及び現金等価物に係る為替換算差額	△12,374	△1,354	11,020
6. 現金及び現金等価物の増加	78,185	190,136	111,951
7. 現金及び現金等価物の期首残高	577,584	554,810	△22,774
8. 現金及び現金等価物の第1四半期末残高	655,769	744,946	89,177

セグメント情報

(1) 事業部門別売上高・営業損益

(単位:百万円)

		2010年度第1四半期		2011年度第1四半期		前年 同期比
		自 2010年4月 1日 至 2010年6月30日	構成比	自 2011年4月 1日 至 2011年6月30日	構成比	
売 上	情報・通信システム	348,976	14 %	350,796	15 %	101 %
	電力システム	177,818	7	166,349	7	94
	社会・産業システム	231,606	10	229,830	10	99
	電子装置・システム	250,270	10	246,128	10	98
	建設機械	162,026	7	172,515	7	106
	高機能材料	345,521	14	347,075	14	100
	オートモティブシステム	183,814	8	177,198	7	96
	コンポーネント・デバイス	193,343	8	177,765	7	92
	デジタルメディア・民生機器	256,693	11	233,135	10	91
	金融サービス	94,235	4	92,476	4	98
	その他の	179,921	7	226,954	9	126
	高小計	2,424,223	100	2,420,221	100	100
消去及び全社	△271,657	—	△269,528	—	—	
合計	2,152,566	—	2,150,693	—	100	
業 損 益	情報・通信システム	184	0 %	2,102	4 %	— %
	電力システム	4,639	6	△3,225	△5	—
	社会・産業システム	2,528	3	969	2	38
	電子装置・システム	5,391	6	7,196	12	133
	建設機械	6,940	8	11,037	18	159
	高機能材料	26,208	31	19,358	32	74
	オートモティブシステム	1,953	2	2,067	3	106
	コンポーネント・デバイス	19,103	23	4,973	8	26
	デジタルメディア・民生機器	7,114	8	3,288	5	46
	金融サービス	5,153	6	6,902	11	134
	その他の	6,002	7	5,792	10	97
	業小計	85,215	100	60,459	100	71
消去及び全社	3,260	—	△8,056	—	—	
合計	88,475	—	52,403	—	59	

(注) 1.各部門の売上高は、部門間内部売上高を含んでいます。

2.2011年4月1日より、オートモティブシステム部門とコンポーネント・デバイス部門間でセグメント区分の変更を行っています。事業部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

(2)国内・海外売上高

(単位:百万円)

	2010年度第1四半期		2011年度第1四半期		前年 同期比
	自 2010年4月 1日 至 2010年6月30日	構成比	自 2011年4月 1日 至 2011年6月30日	構成比	
国内売上高	1,173,224	55 %	1,177,156	55 %	100 %
ア ジ ア	502,974	23	490,839	23	98
北 米	193,017	9	194,081	9	101
欧 州	187,645	9	184,537	8	98
その他の地域	95,706	4	104,080	5	109
海外売上高	979,342	45	973,537	45	99
合 計	2,152,566	100	2,150,693	100	100

注記事項

当社は、米国で一般に認められた会計原則に基づいて四半期連結財務諸表を作成しています。

1. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

[税金費用]

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する実効税率を永久差異・税額控除・評価性引当金等を考慮して合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

2. 会計処理基準に関する事項の変更

当第1四半期連結累計期間の期首より、米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書 (Accounting Standards Codification: 以下、「ASC」という) 605「収益認識」の複数要素に係る取引に関する改訂規定及びASC985「ソフトウェア」の有形の製品とソフトウェアの要素の双方を含む収益取引に関する改訂規定を適用しています。

3. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

2012年3月期 第1四半期決算補足資料

1. 連結決算の概要

	2011年3月期	2012年3月期	
	第1四半期 (実績)	第1四半期(4~6月) (実績)	前年同期比
売上高(億円)	21,525	21,506	100%
営業利益(億円)	884	524	59%
対売上高比率(%)	4.1	2.4	-
税引前四半期純利益(億円)	1,442	411	29%
非支配持分控除前 四半期純利益(億円)	1,174	162	14%
当社に帰属する 四半期純利益(億円)	860	29	3%
為替レート(円/ドル)*1	92	82	-
金融収支(億円)	△ 9	△ 1	-

*1 在外会社損益計算書換算レート

	2011年3月期末(実績)	2012年3月期 第1四半期末(実績)
手元資金(億円)	5,714	7,714
有利子負債(億円)	25,215	28,600
D/Eレシオ(非支配持分含む)(倍)	1.03	1.17
従業員数(人)	361,745	371,833
国内	216,393	223,114
海外	145,352	148,719
連結子会社数 (含む、変動持分事業体)(社)	913	933
国内	351	352
海外	562	581

2. 連結部門別海外売上高^{*2}

(単位: 億円)

	2011年3月期	2012年3月期	
	第1四半期 (実績)	第1四半期(4~6月) (実績)	前年同期比
情報・通信システム	934	970	104%
電力システム	747	616	82%
社会・産業システム	558	603	108%
電子装置・システム	1,372	1,455	106%
建設機械	1,293	1,368	106%
高機能材料	1,350	1,374	102%
オートモティブシステム	828	867	105%
コンポーネント・デバイス	1,421	1,395	98%
デジタルメディア・民生機器	1,240	988	80%
金融サービス	117	123	105%
その他	222	344	155%
小計	10,086	10,108	100%
消去及び全社	△ 293	△ 373	-
合計	9,793	9,735	99%

*2 2011年4月1日より、オートモティブシステム部門とコンポーネント・デバイス部門間でセグメント区分の変更を行っています。連結部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

3. 連結設備投資額(完成ベース)^{*2}

(単位:億円)

	2011年3月期		2012年3月期	
	第1四半期 (実績)	第1四半期(4~6月) (実績)	第1四半期(4~6月)	
			前年同期比	
情報・通信システム	54	69	128%	
電力システム	28	27	95%	
社会・産業システム	30	45	148%	
電子装置・システム	31	27	89%	
建設機械	57	79	140%	
高機能材料	114	116	102%	
オートモティブシステム	30	62	204%	
コンポーネント・デバイス	78	96	123%	
デジタルメディア・民生機器	25	35	139%	
金融サービス	656	625	95%	
その他	50	62	125%	
小計	1,157	1,249	108%	
消去及び全社	△ 15	△ 28	-	
合計	1,142	1,221	107%	
うち一般用	469	597	127%	
うち営業用	673	623	93%	

4. 連結減価償却費^{*2}

(単位:億円)

	2011年3月期		2012年3月期	
	第1四半期 (実績)	第1四半期(4~6月) (実績)	第1四半期(4~6月)	
			前年同期比	
情報・通信システム	83	71	85%	
電力システム	43	40	92%	
社会・産業システム	53	47	89%	
電子装置・システム	33	27	82%	
建設機械	87	89	102%	
高機能材料	171	155	91%	
オートモティブシステム	77	60	78%	
コンポーネント・デバイス	124	105	85%	
デジタルメディア・民生機器	49	52	107%	
金融サービス	150	148	99%	
その他	68	70	104%	
小計	943	869	92%	
消去及び全社	7	3	44%	
合計	950	872	92%	
うち一般用	751	672	89%	
うち営業用	199	200	100%	

5. 連結研究開発費^{*2}

(単位:億円)

	2011年3月期		2012年3月期	
	第1四半期 (実績)	第1四半期(4~6月) (実績)	第1四半期(4~6月)	
			前年同期比	
情報・通信システム	197	187	95%	
電力システム	39	36	92%	
社会・産業システム	44	47	107%	
電子装置・システム	99	107	108%	
建設機械	39	39	99%	
高機能材料	113	112	99%	
オートモティブシステム	118	124	105%	
コンポーネント・デバイス	162	169	104%	
デジタルメディア・民生機器	59	56	95%	
金融サービス	0	1	323%	
その他	7	5	74%	
全社(本社他)	42	53	127%	
合計	925	940	102%	
対売上高比率(%)	4.3	4.4	-	

6. 「製造・サービス等」・「金融サービス」別要約貸借対照表^{*3}

(単位:億円)

	2011年3月期末 (2011年3月31日現在)			2012年3月期第1四半期末 (2011年6月30日現在)		
	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 ^{*4}	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 ^{*4}
資産の部						
流動資産	43,021	9,400	49,000	45,486	9,836	51,636
現金及び現金等価物	5,336	1,088	5,548	7,236	1,354	7,449
受取手形及び売掛金	17,708	4,834	20,909	16,145	5,114	19,296
リース債権	826	1,712	2,283	845	1,747	2,329
証券化事業体の連結に伴う金融資産(流動)	582	1,253	1,835	528	1,107	1,635
棚卸資産	13,418	2	13,417	15,324	2	15,367
その他	5,149	509	5,006	5,406	509	5,557
投資及び貸付金	6,056	432	6,141	5,887	457	5,991
有形固定資産	19,201	1,934	21,112	19,357	1,911	21,245
証券化事業体の連結に伴う金融資産(固定)	-	3,041	3,041	-	2,745	2,745
その他の資産	8,498	4,567	12,560	8,750	4,464	12,717
資産合計	76,777	19,376	91,856	79,481	19,414	94,336
負債及び資本の部						
流動負債	35,058	9,268	40,888	37,930	9,911	44,141
短期借入金	6,052	3,474	8,108	9,151	4,643	12,248
証券化事業体の連結に伴う負債(流動)	218	1,690	1,908	217	1,493	1,711
支払手形及び買掛金	11,823	2,247	12,571	11,977	2,148	12,353
その他	16,964	1,856	18,299	16,583	1,625	17,828
長期債務	8,865	4,843	13,003	8,871	4,546	12,711
証券化事業体の連結に伴う負債(固定)	-	2,195	2,195	-	1,928	1,928
その他の固定負債	10,750	648	11,355	10,555	591	11,103
負債合計	54,674	16,955	67,442	57,356	16,978	69,885
株主資本	13,089	1,428	14,398	13,083	1,438	14,402
非支配持分	9,013	991	10,015	9,040	997	10,048
資本合計	22,103	2,420	24,413	22,124	2,436	24,450
負債及び資本合計	76,777	19,376	91,856	79,481	19,414	94,336

有利子負債	15,136	12,203	25,215	18,241	12,612	28,600
D/Eレシオ(非支配持分含む)	0.68	5.04	1.03	0.82	5.18	1.17
株主資本比率	17.0%	7.4%	15.7%	16.5%	7.4%	15.3%

*3 6、7及び8項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

*4 連結合計の数値は、内部取引相殺消去後の数値です。

7. 「製造・サービス等」・「金融サービス」別要約損益計算書^{*3}

(単位:億円)

	2011年3月期第1四半期 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)			2012年3月期第1四半期 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)		
	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 ^{*4}	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 ^{*4}
売上高	20,969	942	21,525	20,874	924	21,506
営業利益	836	51	884	460	69	524
税引前四半期純利益	1,398	52	1,442	353	68	411
当社に帰属する四半期純利益	855	14	860	15	25	29

8. 「製造・サービス等」・「金融サービス」別要約キャッシュ・フロー計算書^{*3}

(単位:億円)

	2011年3月期第1四半期 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)			2012年3月期第1四半期 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)		
	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 ^{*4}	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 ^{*4}
営業活動に関するキャッシュ・フロー	1,537	△ 198	1,315	319	△ 292	△ 2
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△ 1,173	472	△ 795	△ 1,099	109	△ 1,143
フリー・キャッシュ・フロー	363	273	519	△ 780	△ 182	△ 1,145
財務活動に関するキャッシュ・フロー	479	△ 288	265	2,693	448	3,060
新会計基準の適用に基づく 証券化事業体の連結に伴う期首影響額	-	120	120	-	-	-
現金及び現金等価物に係る為替換算差額	△ 122	△ 1	△ 123	△ 13	0	△ 13
現金及び現金等価物の増加	720	104	781	1,899	265	1,901
現金及び現金等価物の期首残高	5,491	2,133	5,775	5,336	1,088	5,548
現金及び現金等価物の第1四半期末残高	6,212	2,237	6,557	7,236	1,354	7,449

9. 情報・通信システム

(1) 売上高・営業利益^{*5}

(単位: 億円)

	2011年3月期		2012年3月期	
	第1四半期		第1四半期(4~6月)	
	(実績)		(実績)	前年同期比
売上高	3,489	3,507	101%	
ソフトウェア/サービス	2,336	2,443	105%	
ソフトウェア	356	382	107%	
サービス	1,980	2,060	104%	
ハードウェア	1,152	1,064	92%	
ストレージ ^{*6}	460	449	98%	
サーバ ^{*7}	100	103	103%	
PC ^{*8}	56	59	105%	
通信ネットワーク	299	249	83%	
その他	235	202	86%	
営業利益	1	21	-	

*5 各製品等の数値は、情報・通信システム部門の内部取引相殺消去後の数値です。

*6 ディスクアレイシステム等

*7 汎用コンピュータ、UNIXサーバ等

*8 PCサーバ、クライアントPC(ビジネス用のみ)等

(2) ストレージソリューション事業

(単位: 億円)

	2011年3月期		2012年3月期	
	第1四半期		第1四半期(4~6月)	
	(実績)		(実績)	前年同期比
売上高	740	830	112%	

10. ハードディスクドライブ事業^{*9*10}

連結決算上の計上時期	2011年3月期			2012年3月期						
	第1四半期	第2四半期	第2四半期 連結累計期間	第1四半期 (4~6月)		第2四半期 (7~9月)		第2四半期連結累計期間 (4~9月)		
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	前年同期比	(速報)	前年同期比	(速報)	前年同期比	
出荷時期	2010年1-3月	2010年4-6月	2010年1-6月	2011年1-3月		2011年4-6月		2011年1-6月		
売上高	億円	1,323	1,384	2,707	1,154	87%	1,168	84%	2,322	86%
	百万米ドル	1,459	1,504	2,963	1,402	96%	1,429	95%	2,831	96%
営業利益	億円	197	171	368	66	34%	68	40%	135	37%
	百万米ドル	217	186	403	80	37%	84	45%	164	41%
出荷台数(万台) ^{*11}	2,650	2,820	5,470	2,860	108%	2,690	95%	5,550	101%	
民生・ 情報機器	2.5インチ	1,570	1,660	3,230	1,580	101%	1,680	101%	3,260	101%
	3.5インチ	780	820	1,600	890	115%	670	81%	1,560	97%
サーバ	150	190	340	190	132%	230	119%	420	125%	
エマージング	78	86	165	97	123%	49	57%	146	89%	
外付けHDD	80	66	146	93	116%	67	103%	161	110%	

*9 ハードディスクドライブ(HDD)事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2012年3月期第1四半期決算においては、日立GSTの2011年1-3月の数値を計上しています。

*10 日立GSTは米ドルでの決算を行っており、円での数値は為替影響を含んだ換算値です。

*11 出荷台数は10万台未満を四捨五入しており、エマージングと外付けHDDは1万台未満を四捨五入しています。